

## 環境基本計画(素案) パブリックコメント実施結果

- 1 意見の募集期間  
平成28年11月22日(火)から平成28年12月22日(木)まで
- 2 意見募集方法  
持参、郵送、FAX、メールにて受付
- 3 意見数  
13件(うち個人からの意見10件、事業者・団体からの意見3件)
- 4 意見及び意見に対する市の考え方  
一覧のとおり

平塚市環境基本計画素案、平塚市環境基本計画事業計画(前期)素案の両方に関わる意見

番号	意見の内容	市の考え方
1	<p>【廃棄物の不法投棄について】                      地元の地区において、時々、ゴミが地区外から持ち込まれ(地区外と分かるゴミ)悩まされている。他地区からのゴミ持込み禁止のルール化を厳正にしてもらいたい。</p>	
2	<p>【大気汚染、化学物質等について】                      工場誘致が進み、工場の高層化が見られ空気の移動、入れ替わりがしづらくなってきて異臭騒ぎが起きている。(高さ31mもの物流倉庫の出現によるものである。)長く観察していないと環境の変化に気づきにくい。40～50年間、一定の用途地域が固定していることも重なっている。新町・大原地区は、まさに環境分野を見ても分かるように混在している。</p>	
3	<p>【30、53、55頁】                      【事業計画 4頁、15、16頁】                      「再生可能エネルギー等の導入促進」等の文言にあわせて、「高効率な省エネルギー設備・機器(燃料電池・コージェネレーション等)」を追記すべき。</p>	

平塚市環境基本計画素案に関する意見

番号	意見の内容	市の考え方
4	【8頁③数値の継続的な把握が難しい指標】 「農業産出額」「耕作面積」は農業センサスにより把握が可能なのではないか。	
5	【17頁②について】 課題の記述が無いので、記載した方が良い。	
6	【18頁③について】 文中の「農業従事者の人口減少」という言葉は、「農業従事者の減少」とすべき。	
7	【18頁④について】 課題の記述が無いので、記載した方が良い。	
8	【39頁④について】 文中の「生活被害」を「様々な被害」としてはどうか。	
9	【40頁 市民事業者等の取組「外来生物被害予防三原則」の項目の「外来生物例」] アライグマを追記すべき。	
10	【58頁 「食材を無駄なく使うようこころがけて、ごみを出さない工夫をしましょう。」の項目について】 「食材を無駄なく使うようこころがけて、ごみを出さない工夫をし、「買い物」「調理」「片付け」を通じて、エコ・クッキングを実践しましょう。」として、「エコ・クッキング」の文言を追記してはどうか。	

平塚市環境基本計画事業計画(前期)素案に関する意見

番号	意見の内容	市の考え方
11	<p>【事業計画 3頁(施策No72)、13頁(施策No77)】 ツインシティへの「再生可能エネルギー等の導入促進」の文言にあわせて、「家庭用燃料電池」を追記すべき。</p>	
12	<p>【事業計画13頁 施策No81自転車通行帯の整備について】 整備計画にのっとり、整備することとなっているが、すでに設置されている「車道混在」の道路での自転車走行帯(矢印のみ)では、事故を誘発しかねない。 (例、郵便局、横浜ゴム正門前から追分交差点の道路) ぎりぎり一車線の幅しかない道路に設けることはしない方が良い。事故が起きてからでは遅い。 せめて、自転車走行帯として幅が確保できる道路(自転車専用通行帯) (例、中央地下道から桃浜町、八重咲町を通過して、JAに至る道路)にすべきと思う。これでも駐車する車があつたりして不十分ではあるが。</p>	

平塚市環境基本計画事業計画(前期)素案に関する意見

番号	意見の内容	市の考え方
13	<p>【事業計画15頁 施策No99環境に配慮した電力契約の推進について】 今年度から電力自由化がはじまり、家庭でも電力を選べるようになったことをうけて施策に反映されたものと思う。 自由化が始まることをうけてマスコミ等でも取り上げられ、4月以降すでに変更した家庭もあり、また一方で様子を見ている方も多いと思われる。 電力自由化について講演会などで普及啓発をはかるという計画だが、通り一遍の講演会にとどまらず、有効な施策となるように取り組んでいただきたい。</p> <p>環境政策は市民や事業者が実際日常的に取り組み、実践することで成果がでるものである。 それを行政が「支援する」というスタンスが計画全般に反映されているように思われる。 (実践するかどうか決めて、実践するのはもちろん市民自身、それを支援するということなのか？それではあまり成果がわからない、効果が薄い。)</p> <p>環境に限らず、市役所は膨大な施策を日々推進しているので、行政だけで推し進めるといいうのには限界があるといふのはもはや一般的な認識である。 独自に情報やノウハウをもっている市民やNPOなどの活動ともっと積極的にコラボする、成果を得るための実践部分を任せるといふスタンスがほしい。 そのための協働事業等があるのであり、方法はそれのみではないのではないか。 (立場を乗り越えて、学ばなければならない領域、やらなければならない領域を増やすという意味)</p>	